

《中国自動車情報》

8月の中国新車販売、16.4%増 買い替え支援策が寄与

中国自動車工業協会が11日発表した8月の新車販売台数（輸出含む）は、前年同月比16.4%増の285万7000台だった。政府の買い替え支援策を背景に、7カ月連続で前年実績を上回った。全体のうち、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）といった「新エネルギー車（NEV）」は26.8%増の139万5000台。政府はNEVの普及を促す狙いで重点的に補助金を支給しており、販売台数が押し上げられた。NEVの市場シェアは48.8%と、前月（48.7%）から上昇した。日系メーカー各社のこれまでの発表などによると、日産自動車は19.4%増、トヨタ自動車は0.9%増と、プラスを確保。両社とも中国市場向けに開発した新型EVが好調だった。一方、ホンダは6.4%減と、苦戦が続いている。

中国政府、25年新車販売の目標「下方修正」 3%増3230万台に

中国政府は2025年の新車販売台数の目標を前年比で約3%増に設定した。政府傘下の業界団体はこれまで約5%増の見通しを示していた。年間目標の事実上の下方修正と受け止める見方が多く、各社に過当競争を控える指導を強める見通しだ。

米テスラ、中国専用「モデルYL」納車開始 ファミリー志向SUVで攻勢強化

米電気自動車（EV）大手テスラはこのほど、中国市場向けの6乗り多目的スポーツ車（SUV）「モデルY L」の出荷を開始した。上海臨港新区にあるギガファクトリーで生産された初回生産分が、上海閔行納車センターを通じてユーザーのもとに届けられた。モデルY Lは、手頃な小型SUV「モデルY」と高級SUV「モデルX」の中間に位置付けられ、価格は33万9000元（約710万円）からとなっている。中国市場のファミリーカー志向と大型車志向に合わせたローカライズの試みで、競合する中国EVメーカーの新モデルに対抗する狙いがあるとみられる。中国市場はテスラにとって最も強力な「後ろ盾」になりつつある。テスラの2025年4～6月期の生産台数は41万244台、出荷台数は38万4122台で、うち上海ギガファクトリーの出荷台数が12万8803台と全体の34%を占めた。中国乗用車協会（CPCA）によると、上海ギガファクトリーの8月の出荷台数は8万

3192台に達し、2025年の最高記録を更新した。

中国新興EV8月販売：零跑汽車がトップ独走の快進撃、NIOが4位に返り咲き

中国の主な新興電気自動車（EV）メーカーが、2025年8月の新車販売（納車）台数を発表した。トップ3は前月と変わらず零跑汽車（Leap Motor）、問界（AITO）、小鵬汽車（XPeng Motors）の順だったが、前月4位だった理想汽車（Li Auto）が販売台数を大きく減らして6位に後退する一方で、蔚来汽車（NIO）が4位に浮上した。小米汽車（Xiaomi Auto）は前月と同じ5位だった。

1位：零跑汽車

零跑汽車（Leap Motor）の8月の販売台数は前年同月比88.3%増の5万7066台と過去最高を更新した。同社は10万元（約210万円）台を中心とする低価格戦略・多車種展開で新興勢トップを独走し、1~6月期は初の黒字転換を果たした。今後は、新たに30万元（約630万円）台の「Dシリーズ」やミニバンタイプのEVを打ち出す計画もあるという。9月9日から14日まで独ミュンヘンで開かれる「IAA Mobility 2025」では、新車種「Lafa5」の発表も予定している。中国国内だけでなく、欧州を中心にグローバル展開を加速する零跑の勢いは止まらない。

2位：AITO

自動車中堅の賽力斯集團（SERES）がファーウェイと共同開発したEVブランド「問界（AITO）」の8月の販売台数は、前年同月比28.2%増の4万12台だった。人気のSUV「M8」は2万1537台で40万元（約840万円）以上のカテゴリーでトップ、「M9」は1万67台で50万元（約1100万円）以上のカテゴリーでトップの販売台数を記録した。9月5日に予約販売を開始した「M7」の新モデルは、30万元前後と前評判ほど安くはない価格設定ながら、ファーウェイの運転支援システム「ADS4.0」が搭載されるなど、性能が格段に向上しており、今後の売れ行きに期待が高まる。

3位：小鵬汽車

小鵬汽車（XPeng Motors）の8月の販売台数は前年同月比168.7%増の3万7709台だった。人気のスポーツセダン「P7」の新モデルも8月6日に予約販売を開始しており、この勢いをさらに伸ばす可能性がある。小鵬は、2025年下半期に自社開発の自動運転向けAIチップ「図靈（TURING）」やVLA（Vision-Language-Action）モデルなどを搭載した新車種を発売すると発表している。AI

主導型の自動車メーカーを目指す同社の今後の動向にも注目が集まる。

4位：NIO

蔚来汽車（NIO）の8月の販売台数は前年同月比55.2%増の3万1305台だった。価格を抑えたセカンドブランド「「樂道（ONVO）」の販売台数が前月比175%増の1万6434台と爆発的に伸びた。うち新型SUV「ONVO L90」は初月販売台数が1万575台となり、4位浮上の「最大の功労者」となった。

5位：小米汽車

スマートフォン大手の小米集團（シャオミ）が手がける「小米汽車（Xiaomi Auto）」は、8月の販売台数も3万台を上回った。セダンタイプの「SU7」に続いて発売したSUV「YU7」も販売予約が殺到したが、7月末時点での計40万台の受注残を抱えており、生産能力の拡大が喫緊の課題となっている。

6位：理想汽車

理想汽車（Li Auto）の8月の販売台数は前年同月比40.7%減の2万8529台だった。7月に発売した同社初の純電動SUV「i8」が思いのほか振るわなかった。9月には、純電動SUVの第2弾「i6」を発売する予定だが、同社の衰退が止まるかは不透明だ。中国では9～10月に自動車販売が集中するため、業界では「金九銀十（金の9月、銀の10月）」と呼ばれる。9月は各社とも年間販売目標の達成に向けてラストスパートをかけ始める。新興勢のトップ争いにさらなる番狂わせはあるのか、注目していきたい。

BYD、マレーシアにEV組立工場 26年稼働で東南アジア市場拡大へ

中国電気自動車（EV）大手の比亜迪（BYD）は8月22日、マレーシアでEVセダン「SEAL（シール）」の新モデルを発売すると発表した。また、同国のペラ州タンジュンマリムの「KLK TechPark」にコンプリートノックダウン（CKD）方式の組立工場を建設し、2026年の稼働開始を目指すと明らかにした。新工場の建設は、BYDが掲げるグローバル化とローカライズ戦略を推進する重要な一步であり、東南アジア市場での展開を加速させる狙いがある。BYDは過去3年連続で、マレーシアのEV市場で販売台数首位を維持している。なかでもSEALは2024年のEVセダン市場で販売台数最多を記録した。新工場建設で、市場をリードする立場が一層強化される。現在、BYDおよび傘下の高級ブランド「騰勢（DENZA）」の販売店は、マレーシアに計43店舗ある。

ファーウェイの運転支援システム、搭載車100万台に 独自モデルで「究極の自動運転」

目指す

中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）が独自開発した運転支援システム（ADAS）の最新版「乾嵐ADS 4.0」の本格導入に向けて期待が膨らむなか、同社のスマートカーソリューション・ビジネスユニット（BU）の斬玉志CEOから、これまでの実績が公表された。今年7月時点で乾嵐ADSを搭載した車両は100万台に達し、走行距離は累計40億キロとなった。また、ファーウェイ製LiDARの出荷台数も100万台を突破した。8月末までに、ファーウェイと提携する自動車ブランドから計28車種が発売された。ファーウェイ主導のEV連合による問界（AITO）、享界（STELATO）、尊界（MAEXTRO）、智界（LUXEED）、尚界（SHANGJIE）のほか、BYD傘下の「方程豹」や「阿維塔（AVATR）」、「嵐図（VOYAH）」、さらにアウディなども含まれている。

中国の8月新車販売台数、トヨタ・日産が前年同月比増…ホンダは6・4%減でマイナス幅は縮小

トヨタ自動車、ホンダ、日産自動車の日系3社の中国での8月の新車販売台数が8日、出そろった。トヨタは前年同月比0・9%増の15万3400台、日産は19・4%増の5万8756台だった。一方、ホンダは6・4%減の5万3339台となった。

トヨタは7か月連続で前年同月を上回ったほか、日産は現地合弁会社が主導して開発したセダン型の電気自動車（EV）「N7」が売り上げを押し上げた。ホンダは前月よりマイナス幅が縮小したものの、中国市場で苦戦が続いている。

中国EVのNIO、4~6月の最終赤字1000億円 研究開発費低減

中国新興電気自動車（EV）の上海蔚来汽車（NIO）が2日発表した2025年4~6月期決算は、最終損益が51億元（約1060億円）の赤字だった。赤字額は前年同期比0.3%増えた。収益の改善が急務で、研究開発（R&D）の効率化に乗り出した。売上高は9%増の190億元だった。新車販売台数は26%増の7万2056台となった。

中国、8月の新車販売15%増 買い替え促進策、効果続く

中国自動車工業協会は11日、8月の国内新車販売台数が前年同月比15.6%増の224万5千台だったと発表した。政府による買い替え促進策の効果が続いた。電気自動車（EV）など「新エネルギー車」の割合は2カ月連続で50%を超えた。輸出は19.6%増の61万1千台と高水準が続いた。国内販売と輸出の合計の伸び率は16.4%だった。国内販売のうち、プラグインハイブリッド車（PHV）なども含む新エネルギー車は18.3%増の117万1千台。販売に占める割合は52.2%に上昇した。中国の自動車業界は競争が激しく、各社は値引きで販売を維持している。

テスラ、バイトダンスとDeepSeekのAIモデルを採用 中国向け「モデルYL」に搭載

米電気自動車（EV）大手のテスラはこのほど、中国ネット大手のバイトダンス傘下で法人向け技術サービスを手がける「火山引擎（Volcano Engine）」と提携を結び、火山引擎が

テスラのスマートコックピットの音声アシスタント機能に大規模言語モデル（LLM）を導入することで合意した。まずは上海工場で生産される中国市場向けの新型EV「モデルY L」が対象となる。6人乗りの多目的スポーツ車（SUV）で、広い室内空間や高級感を増した内装が特徴。価格は33万9000元（約710万円）からで、8月19日に受注を開始しており、9月以降の納車を予定している。

中国BYD、1～6月の売上高7兆8000億円 海外販売は132%増の47万台超に

中国自動車大手の比亞迪（BYD）が8月29日に発表した2025年1～6月期決算は、純利益が前年同期比14%増の約155億元（約3300億円）だった。売上高は23%増の3713億元（約7兆8000億円）で、うち海外が50%増の1354億元（約2兆8000億円）と大きく伸び、全体の36%を占めた。電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHEV）の販売が伸び、自動車事業の売上高は32%増の3025億元（約6兆4000億円）となり、全体の81%を占めた。スマートフォンの受託生産事業は5.5%減の687億元（約1兆4000億円）だった。新車販売は33%増の214万5954台。うち海外販売は132%増の47万86台となり、前年の年間販売を上回った。なお、当期は12億8000万元（約270億円）の政府補助金を計上している。

BYD、8月販売が0.1%増の37万台 年間目標を550万→460万台に縮小か

中国自動車大手の比亞迪（BYD）はこのほど、8月の販売台数が前年同月比0.1%増の37万3626台にとどまったと発表した。うち乗用車は37万1501台で、電気自動車（EV）が19万9585台、プラグインハイブリッド車（PHEV）が17万1916台だった。ブランド別では、主力の「王朝」と「海洋」が計34万2838台、高級ブランドの「方程豹（Fangchengbao）」が1万6265台、「騰勢（Denza）」が1万1993台、「仰望（Yangwang）」は405台となつた。BYDは2025年の年間販売目標を550万台としていたが、1～8月の累計は286万3876台と達成率は52%にとどまった。残り4ヶ月間で月間50万台超を販売する必要があるが、中国国内の市場競争が激しさを増しており、実現は難しい状況だ。

車載電池の国軒高科、1～6月純利益35・2%増

中国の車載電池大手、国軒高科がこのほど発表した2025年6月中間決算は、売上高が前年同期比15.5%増の193億9400万元（1元=約21円）、純利益が35.2%増の3億6700万元となった。1～6月の売上高と純利益は2021年から5年連続で2桁以上の伸びを維持した。4～6月の売上高は103億3800万元で、同期間として初めて100億元を超えた。売上高のうち、中国本土は129億9400万元で全体の67.0%を占めた。本土以外は64億元で33.0%を占め、割合が24年末から1.9ポイント上昇した。

中国車、欧州EV関税でも販売2倍 EUルール戦略裏目に

ドイツ・ミュンヘン国際自動車ショーで、比亞迪（BYD）などの中国車が存在感を高めている。欧州連合（EU）は安価な中国製電気自動車（EV）に追加関税を課したが勢いは衰

えず、7月の中国車販売は前年同月比で2倍に増えた。かつて中国市場で稼いだ欧州勢は攻守を逆転され、安価で性能が高い中国車の流入に直面している。

日産、8月の中国新車販売2割増 EVは好調で増産

日産自動車は8日、8月の中国新車販売は前年同月比19.4%増の5万8756台だったと発表した。前年同月実績を上回るのは3カ月連続。電気自動車（EV）セダン「N7」の売れ行きが好調で、8月は増産に踏み切り需要に応えた。日産の8月の中国新車販売台数は2025年1月以来では最大となった

中国EV「NIO」、4~6月の純損失1000億円も赤字幅縮小 粗利益率10%に改善

中国の新興電気自動車（EV）メーカー「蔚来汽車（NIO）」が9月2日、2025年4~6月期決算を発表した。売上高は前年同期比9%増、前期比58%増の190億1000万元（約4000億円）だった。純損失は前年同期比1%減、前期比26%減の49億9000万元（約1000億円）となった。コスト削減と効率向上の施策が効果を発揮し、粗利益率は10.0%に上昇した。新車販売（納車）台数は25.6%増の7万2056台。ブランド別では「NIO」が4万7132台、セカンドブランドの「樂道（ONVO）」が1万7081台、サードブランドの「螢火虫（firefly）」が7843台だった。ターゲットの異なるブランド展開で幅広い消費者層を引き付けた。NIOは8月31日までに、世界で累計3539カ所の電池交換ステーション、4755カ所の充電ステーション、2万7146基の充電スタンドを設置している。

中国新車販売、8月16%増 補助金効果で好調維持

中国汽車工業協会は11日、8月の新車販売台数（輸出を含む）が前年同月比16.4%増の285万7000台だったと発表した。新型車への買い替えを補助する政策が需要拡大を後押しした。国内で電気自動車（EV）のほかガソリン車も販売が伸びた。EVなど新エネルギー車の販売は26.8%増の139万5000台だった。

広州汽車とファーウェイ、新エネ車ブランドを「啓境」に 高級車を投入

中国国有自動車大手、広州汽車集団は19日、中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）と共同で手掛ける新エネルギー車のブランド名を「啓境」に決めたと発表した。電気自動車（EV）などの高級車を投入し、販売が低迷する広州汽車としては事業の立てこ入れを図る狙いがある。ブランドの車両の販売時期は明らかにしていない。両社は2024年11月に協業を発表。

中国EV「NIO」、英マクラーレンに技術提供 4~6月期に数十億円規模見込む

中国の新興電気自動車（EV）メーカー「蔚来汽車（NIO）」の李斌・最高経営責任者（CEO）は9月3日、英高級車マクラーレン・オートモーティブとの提携に初めて言及し、2025年4~6月期は同社への技術提供による売上高が数億元（数十億円）に上る見込みだと

明らかにした。李CEOは「当社の大株主であるアラブ首長国連邦（UAE）の政府系ファンド、CYVNホールディングスがマクラーレンを買収したことを受け、一部技術の提供を開始した。現在は技術の外部提供による売上高の主軸となっている」と説明。マクラーレンへの技術提供による売上高は2025年1～3月期から計上しており、4～6月期はさらに増える見込みだとしながらも、「現在のところ売上高は安定していない」と述べた。

《自動車関連情報》

2025年8月の日本新車販売台数

2025年8月の国内新車販売台数は、前年同月比8.3%減の30万1,221台でした。これは2ヶ月連続の減少となります。

詳細については以下の通りです。

- ・ 総販売台数：30万1,221台（前年同月比8.3%減）。
- ・ 内訳：
 - 登録車（普通乗用車、小型乗用車など）：18万6,594台（前年同月比10.6%減）。
 - 軽自動車：11万4,627台（前年同月比4.3%減）。
- ・ 減少要因：物価高騰や車両の値上げによる購買意欲の低下、一部車種での納期長期化や受注停止が影響しています。
- ・ メーカー別動向：
 - ホンダや日産自動車は販売減少が続いています。
 - トヨタ自動車も1割以上のマイナスとなりました。
- ・ 車種別ランキング：
 - 軽自動車がトップ3を独占しました。1位はホンダ「N-BOX」、2位はスズキ「スペーシア」、3位はダイハツ工業「ムーヴ」です。
 - 乗用車ブランド通称名別では、トヨタ「ヤリス」が9ヶ月連続でトップを維持しました。
 - トヨタ「ライズ」が前月10位から2位に、トヨタ「ルーミー」が前月11位から3位に急上昇しました。
 - 日産「ノート」も前月14位から7位に返り咲きました。

この情報は2025年9月11日現在のものです。

車種	当月(A)	前年(B)	A/B%	本年累計	前年累計	対比%
普通乗用車	106,060	118,836	89.2	1,150,364	1,149,653	100.1
小型乗用車	53,794	61,549	87.4	555,568	494,517	112.3
小計	159,854	180,385	88.6	1,705,932	1,644,170	103.8
普通貨物車	10,523	11,900	88.4	91,684	94,802	96.7
小型貨物車	15,576	15,541	100.2	134,000	123,563	108.4
小計	26,099	27,441	95.1	225,684	218,365	103.4
バス	641	857	74.8	6,903	6,993	98.7
合計	186,594	208,683	89.4	1,938,519	1,869,528	103.7

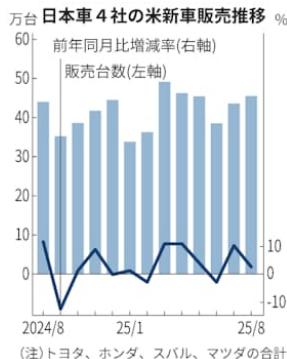
上記車種別新車販売台数は、ブランド別登録車新車販売台数の車種別及び合計と合致します。

注：1) 特殊車・トレーラー等を除く。

2) 統計基準はナンバーベース。

日本車4社、8月米新車販売3%増 EVは補助金廃止前に駆け込みも

トヨタ自動車など日本車4社が3日発表した8月の米新車販売台数は前年同月比3.3%増の45万7461台だった。増加は2カ月連続。トヨタは前年にリコール（回収・無償修理）で販売が減った反動とハイブリッド車（HV）などの販売増で13.6%増えた。補助金廃止を見据えた電気自動車（EV）の駆け込み需要も起きている。トヨタの8月の販売台数は22万5367台だった。前年にリコールで生産を停止していた人気の大型多目的スポーツ車（SUV）「グランドハイランダー」と「TX」の販売が反動で増えたほか、主力のSUV「RAV4」やセダン「カムリ」のHV販売も伸びた。RAV4は今後、新モデルへの切り替えを控えるが、現行モデルも好調で販売は2割増えた。同社は7月1日から米国で販売価格を平均270ドル引き上げたが、「値上げに伴う影響は出でていない」（北米法人）としている。現時点で新たな値上げは予定していない。

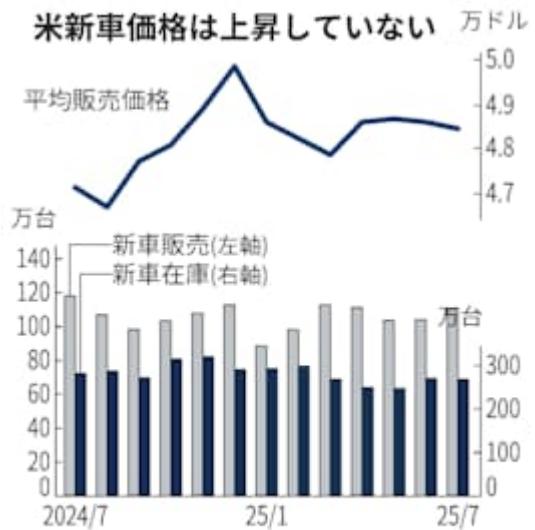


ホンダは5.2%減の13万2734台だった。24年6月に全米で自動車販売店のシステムに対するサイバー攻撃が起きて販売が停滞。攻撃の影響が収まった24年8月以降販売が増えていた。同社は「前年同月の反動減が大きい」（米国法人）としている。ホンダは関税発動以降、値上げを表明しておらず「現時点では予定していない」（同）としている。SUBARU（スバル）とマツダも販売が減った。スバルは2.9%減の6万1220台、マツダは7.6%減の3万8140台だった。前年に販売が増えた反動もあるが、両社とも2カ月ぶりのマイナスだった。マツダは3日から主力のSUV「CX-5」などを北米で280～300ドル値上げすると発表した。

新車価格は上がりず EVは駆け込みも

米国の新車価格は7月まで大きく上昇していない。米調査会社コックス・オートモーティブによると7月末時点の新車の平均販売価格は前年同月比約3%増の4万8480ドルだった。

前月比では微減で、4月下旬以降、最も低い価格水準だった。自動車メーカーは販売店への値引きの原資となる販売奨励金を減らす一方、販売価格は据え置いている。結果的に新車需要も大きく減っていない。



(注)25年7月は速報値

(出所)コックス・オートモーティブ

トランプ政権が9月末でEVの購入支援を廃止するため、米国ではEVの駆け込み需要も起きている。ホンダはEV「プロローグ」の販売が8月に79.5%増え、単月で過去最高だった。米フォード・モーターも8月のEV販売が19.3%増えた。今後、関税による値上げがどのタイミングで本格化するかは依然不透明だ。トランプ政権は日本などから輸入する自動車関税を25%から15%に引き下げることで合意したが発動が遅れている。本格的に値上げが進めば新車需要に影響する可能性がある。

スズキがインドで新型SUV 若者世代に照準、成長分野を強化

スズキのインド子会社であるマルチ・スズキは3日、多目的スポーツ車（SUV）の最上位車種となる「ビクトリス」を近く発売すると発表した。インド市場では中間層の所得向上などからSUVの人気が高まっている。若者世代を狙った新車投入で成長分野の需要をつかむ。

新SUVはインターネットと接続されるコネクテッドカー（つながる車）で、先進的なデザインを採用した。

VWとBMW、新型EVを初公開 電動「ポロ」は430万円

独フォルクスワーゲン（VW）は7日、グループの新型電気自動車（EV）4車種を初公開した。VW乗用車ブランドで人気の小型車「ポロ」のEV版は2万5000ユーロ（約430万円）で販売する。独BMWも新型EV群の初モデルを発表した。両社は8日から始まる独ミュンヘン国際自動車ショーを前に自社イベントを開いた。

BYDが日本でEV最大117万円値引き、国内最安 シェア拡大へ価格攻勢

中国電気自動車（EV）大手の比亜迪（BYD）が日本でEVの値引きを始めた。引き下げ幅は50万～117万円で、小型車はEVとして国内最安になる。主力の中国は成長に急ブレーキがかかっている。市場の成長が見込める日本で価格攻勢を仕掛けシェア拡大をめざす。

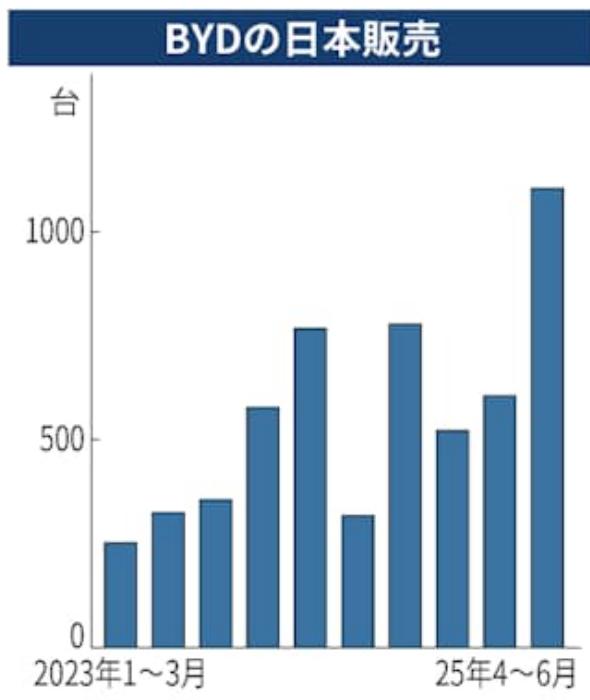
4月発売のSUVも値引き対象

BYDは8月29日に同社のウェブサイト上で期間限定で値引きすることを発表した。値引き期間は9月末までで、セダンEV「シール」や小型EV「ドルフィン」のほか、4月に発売したばかりの多目的スポーツ車（SUV）「シーライオン7」も対象にしている。値引き幅は50万～117万円。BYDの日本での値下げでは最も大きい。シールの四輪駆動モデルは117万円安くし、実施中の販売促進とあわせて455万円から購入できる。最安EVのドルフィンは50万円安い249万2000円からとなる。日産自動車の軽EV「サクラ」（259万9300円）よりも10万円安く、軽を含めた乗用車のEVで最安となる。EV購入時に国や都道府県などから交付される補助金を引くと、最安で149万円から購入できる。

BYDと現代自はEVを大幅値引き		
車種	値引き額	値引き後の価格
BYD		
ドルフィン	50万円	249万2000円
シール（四輪駆動）	117万円	455万円
現代自動車		
コナ	98万3000円	301万円
アイオニック5（四輪駆動）	158万円	391万円

BYDが日本事業の拡大を急ぐ背景には、中国市場での苦戦がある。

7月の世界新車販売は前年同月比0.6%増の34万4296台だった。6月までの伸び率は10%を超えていたが成長にブレーキがかかった。「競争は激化の一途をたどっている」。BYDは8月29日に公表した決算資料で中国市場の厳しさをこう記した。BYDは価格競争を仕掛けて中国の自動車市場をけん引してきた。過当競争によりEVの販売を伸ばしても利益成長が難しくなり、苦戦するようになっている。5月下旬に中国国内で打ち出した値引きが、国内市場の価格競争を先導しているとして業界団体や他の自動車企業に非難された。中国では価格競争が難しくなってきている。



(出所) 日本自動車輸入組合

中国国内の需要鈍化が見込まれるなか、EV市場の成長の余地が大きい日本の販売をテコ入れすることでシェア拡大を目指す。BYDの2025年1~7月の日本販売台数は前年同期比50%増の1936台と好調に推移する。

テスラの米EV販売シェア、8年ぶり40%割れ 8月

米電気自動車（EV）大手テスラの米国のEV販売シェアが8月に40%を下回ったことが分かった。40%割れは2017年10月以来、約8年ぶり。米国では9月末で政府の購入支援が廃止される。メーカー各社が駆け込み需要を取り込むために販売攻勢をかけており、テスラのシェアを奪った格好だ。

米テスラ、7月の欧州販売台数は4割減 中国BYDなど競合が台頭

米電気自動車（EV）大手テスラが欧州市場で販売不振に苦しんでいる。欧州自動車工業会（ACEA）によると、英国および欧州自由貿易連合（EFTA）を含む欧州地域では、7月のEV登録台数（販売台数）が前年同月比で33.6%増加したにもかかわらず、テスラ車の登録台数は40.2%減少し、わずか8837台に落ち込んだ。テスラの1~6月の欧州販売は前年同期比33%減の11万台だった。一方、中国自動車大手の比亞迪（BYD）は、電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHEV）を販売しており、7月の欧州登録台数は前年比225%増の計1万3503台と、テスラを大きく上回った。

インド8月乗用車販売、在庫調整で9%減 減税前の買い控えも

インド自動車工業会（SIAM）が15日発表した8月の乗用車販売台数（出荷ベース）は前年

同月比9%減の32万1840台だった。過剰在庫を抱えるメーカーによる出荷調整が影響した。9月の大型減税を前に消費者の買い控えも生じたとみられる。4カ月連続でマイナスとなった。自動車販売店協会連合（FADA）によると、8月の販売店の平均在庫日数は56日と高い水準が続く。

[スズキ初のEV、電池はBYD製 駆動装置はアイシン・デンソー系](#)

スズキがついに電気自動車（EV）を発売した。初EVは多目的スポーツ車（SUV）で、国内自動車メーカーとしては最後発組になる。電池は中国自動車大手の比亞迪（BYD）製を採用し、トヨタ自動車グループの電動化技術を多く盛りこんだ。スズキが強みを見せる軽自動車の電動化につなげられるか注目される。初のEV「eピターラ」は欧州で既に販売が始まっており、各国に順次投入する。

《その他情報》

[世界初のAIロボット専門店、北京に登場 100種類の製品が一堂に](#)

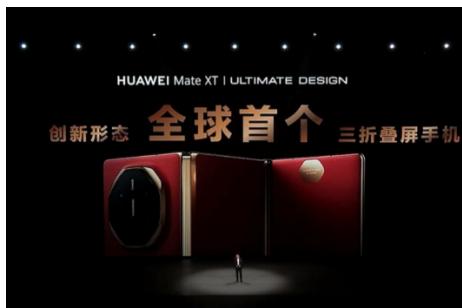
世界初のエンボディドAIロボット専門店「Robot Mall」が8月8日、中国北京市で正式に開業した。中国では「4S店」と呼ばれる自動車ディーラーと同様、販売（Sale）から純正部品の提供（Sparepart）、アフターサービス（Service）、顧客満足度などの調査（Survey）までを一貫して手がける。Robot Mallは北京経済技術開発区（北京亦莊）のロボット産業パークに位置し、4階建てで延べ床面積は4000平方メートル。店内では、国内40社以上のロボット企業が出展する100種類を超える製品を体験できる。北京人型ロボットトイノベーションセンターの「天工」、優必選（UBTECH）の「Walker S」、宇樹科技（Unitree Robotics）の「G1」といった代表的な人型ロボットも含まれる。



[ファーウェイ、1～6月売上高は4%増の9兆円 三つ折りスマホの新機種を発表へ](#)

中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）はこのほど、2025年1～6月の売上高が4270億元（約9兆円）と半期ベースでは2020年以降で過去最高を記録したと発表した。前年同期比では3.94%増加した。一方、純利益は32%減の371億元（約7800億円）となつた。

研究開発費は9.04%増の969億5000万元（約2兆円）に達して売上高の22.7%を占め、研究開発への積極的な投資姿勢が鮮明となった。スマートフォンを中心とする端末事業は好調だった。調査会社IDCによると、同社の4~6月の中国市場向けスマホ出荷は1250万台に達し、シェア18.1%で市場首位に返り咲いた。ファーウェイは9月4日、新型の三つ折りスマートフォン「Mate XTs」を発表する予定だ。前モデルの「Mate XT」は、2024年9月に世界初の量産型三つ折りスマホとして登場し、1万9999元（約42万円）からという高額設定にもかかわらず大きな反響を呼んだ。中国メディアによると、25年4月までの累計販売台数は40万台を突破している。



川柳

- ◎出番です、メディアをはしご、事情通
- ◎何するの、路線継承、意味ないよ
- ◎昼寝して、夜は眠れず、寝不足に
- ◎許してね、LINE AIに、任せます

宮本政義

Mail:masamiyamoto1@gmail.com
Mail:masa.miyamoto@163.com
Mobile: 070-6462-1880(携帯)